

社会学研究科

Graduate School of Human Relations

I 理念・目的・教育目標

社会学研究科の目的は、社会学、心理学、教育学などの人間科学の研究に従事する一方で、福澤諭吉先生の「慶應義塾の目的」に示されている「気品の泉源智徳の模範」となる研究者や専門家を育成するところにある。換言すると、社会学研究科の理念は人間科学の分野の最新の知識を追求しつつも、慶應義塾の建学の精神である「独立自尊」の実現にある。

人間科学の研究分野は研究テーマの革新がはやく、とかく時流に対して付和雷同的な研究が跋扈しがちである。しかし社会学研究科ではあくまで「独立自尊」の精神のもとに、「気品の泉源智徳の模範」となる態度をもって、長期的視野に立った研究に邁進することを旨としている。このため社会学研究科の目標は個々の研究者や院生の自由な問題意識を起点として学問的な研究、方法を習得するところに置いている。

社会学研究科は過去半世紀にわたって、社会学、心理学、教育学の分野においてけっして恵まれているとはいえない環境のなかで、第一級の研究実績を誇るとともに、多くの優秀な研究者、専門家を輩出してきたといえよう。社会学研究科の基本的な理念は、このような伝統を踏まえつつもこれに満足することなく、真に国際的な視野に立って、真に創造的な研究と長期的な視野をもった社会に貢献する有為な研究者、専門家の育成に当たることにある。

II 教育研究組織

社会学研究科は三田の他の大学院と同様に、明治以来の大学院の流れを汲みながらも、現在の形態は1951年に設置されたものである。その際、大きな特徴となっているのが、当時としてはめずらしく複数の学部に跨る半ば独立の大学院として構成されたことである。

社会学研究科は、まず社会学専攻の修士課程が1951年に開設された。1953年には心理学専攻を増設し、さらに博士課程を設置した。その後、1961年に教育学専攻修士課程を、1963年に博士課程を設置し現在の形態をとった。

本研究科で対象としている研究教育の範囲は広いが、組織上は社会学・心理学・教育学の3専攻で構成され、各専攻とも学問の進展にともなう多様な研究領域をカバーするよう努力を行っている。3専攻には、それぞれ修士課程と博士課程が設置されている。

3専攻のうち、心理学と教育学は文学部人間関係学系の心理学専攻と教育学専攻に対応している。しかし社会学専攻は文学部の社会学専攻、人間科学専攻にとどまらず、全塾に広がっている。

委員の構成は時期によっても異なるが、現在は文学部の社会学専攻、心理学専攻、教育学専攻、人間科学専攻に加えて、経済学部、法学部、メディア・コミュニケーション研究所、教職課程センター、言語文化研究所などの当該分野の教員群で構成している。社会学研究科の教員は、社会学研究科委員から構成されている。社会学研究科委員は、社会学研究科委員が推薦し、委員会での投票によって決定する。任期は退職までである。

【社会学専攻】

●社会学

修士課程においては、科学方法論、研究方法論、社会学史特論・演習などといった社会学研究の基礎的枠組み構成に関連する科目、および個別的なテーマや領域を研究する特論（講義）科目、演習科目が設置されている。博士課程ではこの個別的なテーマや領域研究をさらに深めるために特殊研究（講義）、特殊演習が設置されている。

講義と演習の置かれている具体的な研究テーマ、領域としては、社会学理論・社会学史研究などの理論、学説研究をはじめ、人種・民族・エスニシティ研究、都市・国家・環境・権力研究、国家・社会史研究、グローバリゼーション・ポストモダン（脱産業化）研究、家族・生活史・生活構造研究などがあり、個々の人間存在に関連する問題からグローバルな社会変動問題にまでわたる社会と人間に関する多元的で多様な理論的、実証的研究が行われている。また、社会史に関する高度な研究が続けられている。

●文化人類学・民俗学

文化人類学・民俗学は、修士課程に文化人類学と文化人類学説の講義・演習、博士課程には文化人類学の特殊講義・演習を置いている。民俗学は、広義の日本研究を目指し、修士課程に民俗学と歴史民俗学の講義・演習、博士課程には歴史民俗学の特殊講義・演習を設けている。学生は、文化人類学と民俗学の両方を履修することにより、日本と外国の文化を比較対照する視点に立って研究することが期待されている。

主な研究主題としては、象徴と世界観、民俗宗教、新宗教、祭祀と芸能、空間認識、民族と国家などである。フィールドワークは、宗教人類学・宗教民俗学を中核とし、東アジア、南アジア、日本各地の民俗調査を演習の一環として実施している。

●コミュニケーション／マス・コミュニケーション

この分野においては、種々のコミュニケーション過程や現象に関する研究・教育を行っている。より具体的にはイノベーション普及理論、コミュニケーション・ネットワークと对人的影響、情報行動、説得理論、マス・コミュニケーション理論、メディア政策、メディア産業などの諸問題の検討がなされている。

●社会心理学

社会心理学の広範な領域について、活発な研究・教育を行っている。修士課程、博士課程を通じて、態度、偏見、ステレオタイプ、キャリア発達、組織行動論、組織心理、集団心理学、集合行動、社会心理学、社会心理学の方法論などについてのプロジェクトが継続的に実施されている。

【心理学専攻】

本塾における心理学の講義は1877年に始まり、1926年には実験室が開設され、動物実験室は戦後の1952年につくられている。実験心理学の祖であるヴントがライプツイヒに実験室を創設したのが1879年であることを考えれば、慶應義塾における心理学の歴史は世界史的に見てもきわめて古い。創設者の横山松三郎以来、本塾における心理学は様々な変貌を遂げてきたが、厳密な実験と徹底的なデータ分析による実証的研究が大きな特徴となっている。

心理学専攻はそのような伝統を踏まえ、実験心理学を主とした専攻となっている。したがって、学生は講義・演習の授業に参加するとともに、自ら実験・調査を行うことにより研鑽を積む。実

験・調査は、学生自身のアイデアに基づく修士論文あるいは博士論文の研究と、各指導教授が主宰する研究への参加という2つの方法があり、前者では問題発見能力と独創性を身につけ、後者で様々な技法や将来研究室を主宰するようになった場合の研究運営の方法を学ぶ。したがって、講義・演習を中心とする「知識の習得」と研究指導を中心とする「技能・方法の習得」の両方にわたる教育が行われる。

修士課程で特記すべき点は、学部の心理学実験のインストラクターを務めることである。インストラクターは、教員とともに学部生に対して実験の指導を行うもので、各自の学部段階の基礎知識の再点検とともに、ある種の「教育実習」としての機能を果たすものとなっている。

本専攻の実験室は三田・綱町・日吉の3カ所に分かれており、三田では主として人間の認知・行動・発達に対する実験が行われ、大学院実習室では障害児の研究も行われている。綱町には動物実験室があり、行動実験・生理実験・薬理実験が、また、日吉では知覚を主とした研究が行われている。行動分析学、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、生物心理学を主たる領域として研究・教育をおこなっている。

【教育学専攻】

教育学というところから小学校、中学校など、学習者の将来の生活のための一般的な準備を行うことを想起しがちである。本専攻は開設以来、広く人間形成に関わる様々な営みを、方法的には理論的、歴史的あるいは実証的・実験的に研究すること、またそうした能力を有する研究者や教育者を育成することを目指して研究・教育を行ってきた。これを慣用的な用語で言い換えると、教育哲学・教育思想史、教育史、教育社会学、教育行政学、比較教育学、教育心理学などの分野が含まれることになる。

教育哲学の領域では主として教育理論や研究方法の学理論的考察および欧米の教育思想の研究が、また教育史の領域では日本教育史を中心に教育の歴史研究が、教育行政学、比較教育学の領域では教育制度論、学校論、高等教育論などを巡って、さらにこの点でのグローバルな比較分析が、主たる研究領域となっている。

そして教育心理学分野ではそれぞれの専門的修練と平行して、人間の高次認知の形成や援助という関心から研究するのが中心であるが、それと密接に関連する認知科学、理論言語学、人間行動遺伝学、文化心理学などとの接点に関する研究も含まれている。この分野ではとくに、概念の発達、言語の獲得、熟達化、個人差などの研究が活発に行われ、その成果は国内外で注目されている。しかしいずれにしても教育学専攻で最も大切だと考えていることは、「教育」という関心から行う人間研究ということであり、この関心を高め共有しあおうとするところに本専攻の特色があると考えている。

Ⅲ 教育研究の内容・方法と条件整備

Ⅲ-1 教育・研究指導の内容等

(1) 教育課程

社会学研究科では、現在、2003年4月入学以前の学生に適用される学則（「88学則」）と2004年4月入学以降の学生に適用される学則（「04学則」）の2種類の学則が施行されている。それぞれの学則におけるカリキュラムは以下の通りである。主な変更点は、88学則では、講義・演

習・実習ごとに細かく履修要件が定められていたのに対し、04学則では、心理学をのぞいて、基本的に総単位数のみを定めた点にある。これは、院生の自由な問題意識を起点として学問的な研究、方法を習得するという社会学研究科の目的に沿って変更を行ったものである。

● 88学則

○修士課程（前期博士課程）

社会学専攻

講義	20 単位以上
演習・実習	12 単位以上
計	32 単位以上

心理学専攻

講義・実験・実習	16 単位以上
演習	8 単位以上
講義・実験・実習・演習	8 単位以上
計	32 単位以上

教育学専攻

講義	20 単位以上
演習・実習	12 単位以上
計	32 単位以上

以上の単位を取得し、修士論文の審査および最終試験に合格すること。

○博士課程（後期博士課程）

社会学専攻

講義	8 単位以上
演習・実習	12 単位以上
計	20 単位以上

心理学専攻

講義・実習	8 単位以上
演習	8 単位以上
講義・実習・演習	4 単位以上
計	20 単位以上

教育学専攻

講義	8 単位以上
演習	12 単位以上
計	20 単位以上

以上の単位を取得し、博士論文の審査および最終試験に合格すること。

● 04 学則

○修士課程（前期博士課程）

2年以上在学し、32単位以上（そのうち少なくとも16単位は所属専攻の科目、心理学専攻では演習8単位以上を含む）を修得し、修士論文の審査および最終試験に合格すること。

○博士課程（後期博士課程）

3年以上在学し、20単位以上（そのうち少なくとも12単位は所属専攻の科目、心理学専攻では演習8単位以上を含む）を修得し、博士論文の審査および最終試験に合格すること。

- ・ 建学の精神や学部等の理念・目的がカリキュラム編成にどう体现されているか
上記「II 教育研究組織」の項を参照。
- ・ 学部に基礎を置く研究科の場合、学部教育との接続は適切に行われているか
社会学研究科は、文学部社会学専攻・心理学専攻・教育学専攻・人間科学専攻に対応しているものの、法学部・経済学部・メディア・コミュニケーション研究所・教職課程センター・言語文化研究所にもまたがるなかば独立した研究科であることから、カリキュラム上も独立している。
- ・ 修士課程と後期博士課程との接続は適切に行われているか
研究テーマ・指導教授に関して、修士課程と後期博士課程では継続性があり、スムーズな接続が行われている。

(2) 高・大連携への取組み

(3) 国家試験への対応

(4) 医学系・看護系のカリキュラムにおける臨床実習・臨地実習の位置付け・運営方法

(5) インターンシップ

(6) 国内外の他大学との単位互換の状況と今後の課題

早稲田大学大学院文学研究科と早稲田大学大学院教育学研究科と、修士課程在学中に8単位を限度として相互に科目履修を認める協定を結んでいる。

しかしこれを利用するのは、年間に2～3名である。他大学に出かけていくことに対して、その負担を上回る魅力に欠けるということが実情のようであり、きわめて少数にとどまっているといえよう。

(7) 外国人留学生、帰国生、ニューヨーク学院からの進学者などに対するカリキュラム上あるいは教育指導上の配慮

外国人留学生には国際センターの支援によるチューターをつけている。数が少ないので、基本的には指導教授と学習指導が個別に対応しているが、今のところ問題となるようなことはないようである。

(8) 外国人留学生の受入れ・国際プログラムの実施の状況

修士課程には外国人留学生入学試験制度があり、一般の受験生とは異なる対応をしている。博士課程にはこの制度はなく、一般の受験生と同じ対応である。入学試験では試験問題は同じであるが、基準を変えている。また、二次試験では日本語能力など総合的な側面から受入れを考えている。

(9) 障害をもつ学生への教育上の配慮

これまでのところ入学者はなく、大学として対応している。

(10) 社会人の再教育・生涯教育の実施状況、また社会人学生に対するカリキュラム・研究指導上の配慮

2005年度入試より教育学専攻修士課程に現職教員枠を設けたが、出願がなく、受入れ実績はない。受入れた場合、社会人にも一般のカリキュラムが適用される。

Ⅲ－２ 教育・研究指導方法とその改善

(1) 教育効果をより適切に測定（評価）するための工夫改善への組織的取組み

研究科の教育効果は、最終的には、学生の作成する学位論文の質によって評価されるものである。社会学研究科では指導教授によるきめの細かい履修指導・研究指導を通して、すぐれた修士論文・課程博士論文が提出されており、大きい教育効果を挙げていると考えている。

ただし教員の独善とならないよう、学生総合センターが実施している「大学院生生活実態調査」の結果や、社会学研究科で設けている自己点検・評価ワーキンググループによる学生アンケートの結果をフィードバックしつつさらに改善を行なっている。

(2) 成績評価の厳格性・客観性を確保するための仕組み

成績評価の厳格性・客観性の確保は重要な課題であるが、大学院のような少人数教育では、成績評価の基準を設定するのは、不可能・不相当だと考えている。

(3) 適切な履修指導または効果的な研究指導を行うための制度・工夫

履修指導・研究指導は指導教授による個別指導によって行なわれている。博士課程では、正指導教授に加えて、副指導教授も置き、共同でよりきめ細かい指導を行っており、成果を挙げている。その場合も指導に対する責任はあくまで正指導教授が負っている。

指導教授に加えて、専攻ごとにおかれた学習指導が、専攻全体の調整を行なっている。研究分野や指導教員に関する学生からの変更希望には、学習指導が対応している。希望はよほどのこと

がない限り受入れられている。さらに専攻間の調整は、学習指導会議で行なわれている。

このように指導教授－学習指導－学習指導会議と重層的な指導体制を整えることによって、指導教授が責任を持ちつつも、公平で開かれた指導が可能となっている。その結果、質の高い修士論文・課程博士論文が提出されており、成果を挙げていると言える。

現在、社会学研究科とかがわる形で二つの 21 世紀 COE プログラムが進行しており、教員・学生が共同で参加することによって双方の学問的刺激となっている。

心理学専攻・教育学専攻	心の解明に向けての統合的方法論構築
社会学専攻	多文化多世代交差世界の政治社会秩序の形成

また、社会学研究科独自の取り組みとしては、大学院高度化推進研究費助成金を利用して、教員と学生の共同研究プロジェクトを年に数件採択して、学生の研究活動に対する支援を行なっている。

(4) 教育改善または教育研究指導方法の改善への組織的な取り組み

統一的なフォーマットによるシラバスを作成することが、かえって授業の進行を硬直化させてしまったことを反省し、現在は授業の進行状況にあわせた個別的対応をとっている。

授業評価については少人数教育を行っていることから、定型的な質問紙を用いた授業評価は採用していない。社会学研究科で設けている自己点検・評価ワーキンググループが行なった学生アンケートの結果を活かしながら改善を行なっている。

(5) 授業の適正人数規模

少人数による指導を目指している。現在のところ適切な規模での指導が行なわれており、問題はない。しかし、年度によって履修者数が大きく変動する授業もあるようである。

(6) 情報機器を活用した教育の実施状況

研究科独自の取り組みは行っていない。各委員が個別に対応しているのが、実情である。

(7) e-Learning、遠隔授業の実施状況と今後の取り組み

研究科独自の取り組みは行っていない。各教員にゆだねられている。

(8) セメスター制の導入状況あるいは導入計画

年間講義の長所を指摘する意見が多く、導入計画の予定はない。必要のある場合には、半期科目で対応することが可能になっている。

Ⅲ－3 国内外における教育研究交流

(1) 国際交流推進に関する基本方針および国際交流の現状と課題

学生の海外留学については、各指導教授が個別に対応している。文化人類学分野では海外での長期調査が積極的に進められている。

(2) 外国人教員の受入れ体制の整備状況

現在のところ、社会学研究科では外国人教員はいない。訪問教授、訪問助教授として年に数名を受入れている。

Ⅲ－４ 通信教育

(1) 通信教育の現状と問題および将来展望

Ⅲ－５ 専門職大学院のカリキュラム

(1) 専門職大学院におけるカリキュラム編成上の義塾の独自性・特色

(2) 専門職大学院における高度専門職業人養成機関に相応しい教育内容・水準を維持するための方途

(3) 専門職大学院における高度専門職業人養成機関に相応しい修了認定の仕組み

Ⅲ－６ 「連携大学院」の教育課程

(1) 学外の研究所等との連携において大学院課程の教育内容の体系性・一貫性を確保するための方途

Ⅲ－７ 学位授与・課程修了の認定

・ 学位審査の透明性・客観性を高める仕組み

本研究科では、学位審査の透明性・客観性を高める努力は大きな関心をもって日常的に検討されている。

修士論文の場合、社会学研究科委員会において、主査1名、副査2名を決め、論文審査および口述試験を行なう。審査結果は研究科委員会で承認を得ている。

博士論文の場合、研究計画書が提出されると、研究科委員会で、主査1名、副査1名を決定し、研究計画書の審査が行なわれる。審査結果は研究科委員会に報告され、承認を受ける。承認された研究計画書は印刷され配布される。課程博士の場合は、2003年度より、研究計画書を提出するための条件として、学術専門雑誌に2編以上の論文を掲載していることが条件となり、よりきめ細かな指導が行なわれるようになっている。

論文が提出されると、まず研究科委員会で受理が協議される。受理が決まると、主査1名、副査数名からなる審査委員会が編成される。通常、副査のうち1名は学外（海外を含む）の専門研究者に依頼して、審査の透明性と客観性を高めている。最近は公開審査会を開催することが標準的となり、さらに審査の透明性が高まっている。審査委員会の審査結果は研究科委員会に報告され、承認を受ける。審査報告書は印刷されて配布される。

このように審査に外部の専門家を加えるとともに、審査プロセスを公開することによって、審

査の透明性と客観性を確保している。

- ・ 標準修業年限未満での修了状況とその適切性・妥当性

社会学研究科では、特にすぐれた業績を挙げた者について、修士課程では、1年以上の在学により、博士課程では、修士課程も含めて3年以上の在学により、修了が可能であるが、実際には標準修業年限未満で修了する学生はいない。

- ・ 課程博士授与の促進

学位論文審査のプロセスが制度化され、また透明性・客観性が高まったことによって、今後、学位論文の提出の増加を期待している。近年の学位授与数は以下のとおりである。

学位授与数

修士学位授与数	社会学	心理学	教育学
1998年	28	3	7
1999年	24	5	9
2000年	17	1	4
2001年	15	2	5
2002年	22	10	7

博士単位取得退学数	社会学	心理学	教育学
1998年	7	1	1
1999年	7	4	2
2000年	5	1	3
2001年	7	1	2
2002年	10	3	4

博士学位授与数	社会学	心理学	教育学
1998年	2	5	4
1999年	6	1	0
2000年	3	0	0
2001年	3	2	0
2002年	1	2	0

IV 研究活動と研究体制の整備

IV-1 研究活動

(1) 論文等研究成果の発表状況

社会学研究科委員は文学部・法学部・経済学部にもまたがって所属しており、各学部の項を参照。ここでは委員の最近の主要業績のみ掲げておく。

青池 慎一 あおいけ しんいち 文学部教授

[研究内容]

イノベーション普及過程研究、インターパーソナル・コミュニケーション研究、マス・コミュニケーション研究

[研究業績]

『イノベイティブネス (Innovativeness) 概念をめぐる諸問題、「社会生活の場面と人間」』（慶應通信、1985年）、「オピニオン・リーダーの意思決定領域間オーバーラップについての一考察」（慶應義塾大学新聞研究所報 28号、1987年）、「オピニオン・リーダーの発信行動に関する一考察」（日経広告研究所報 204号、2002年）、「消費者の情報共有過程に関する一考察」（法学研究 76巻1号、2003年）、「多機能型イノベーションにおける使用行動分析試論」（日経広告研究所報 209号、2003年）。

有末 賢 ありすえ けん 法学部教授

[研究内容]

都市社会学、地域社会学、生活史研究、現代社会論、都市民俗学

[研究業績]

『現代大都市の重層的構造』（ミネルヴァ書房、1999年）、『社会学入門』（共編著、弘文堂、1996年）、『ライフヒストリーの社会学』（共著、弘文堂、1995年）、『都市民俗生活誌』第1巻、第2巻（共編、明石書店、2002年、2003年）。

大石 裕 おおいし ゆたか 法学部教授

[研究内容]

マス・コミュニケーション論、政治コミュニケーション論ジャーナリズム論、情報社会論

[研究業績]

『地域情報化』（世界思想社、1992年）、『情報行動と地域情報システム』（共著、東京大学出版会、1997年）、『政治コミュニケーション』（勁草書房、1998年）、『コミュニケーション研究』（慶應義塾大学出版会、1998年）、『現代ニュース論』（有斐閣、2000年）。

鹿又 伸夫 かのまた のぶお 文学部教授

[研究内容]

社会階層と社会移動、計量社会学、比較社会学

[研究業績]

『機会と結果の不平等』（ミネルヴァ書房、2001年）、「“予言の自己成就”と合理性」『社会学評論』1996年、「戦後日本における世代間移動の変動」『行動計量学』、1997年、「所得格差と所得決定構造の変化」『日本労働研究雑誌』1999年、『質的比較分析』（監訳、ミネルヴァ書房、2001年）。

榊 博文 さかき ひろぶみ 文学部教授

[研究内容]

対人的説得・交渉研究、対人的・集団的影響力研究、態度変容、説得的コミュニケーション、イノベーションの普及研究

[研究業績]

『説得を科学する』（同文館、1990年）、『異文化間ビジネス戦略—あらかじめ屈折の視点』（編著、同文館、1993年）、『日本列島カルト汚染—勧誘と説得の社会心理学』（編著、ブレーン出版、1997年）、『説得と影響—交渉のための社会心理学』（ブレーン出版、2002年）、『説得心理学ハンドブック』（共著、北大路書房、2002年）。

清水 透 しみず とおる 経済学部教授

[研究内容]

ラテンアメリカ社会史、近代とマイノリティー、オーラル・ヒストリー方法論、先端医療と生命倫理

[研究業績]

『コーラを聖なる水に変えた人々—メキシコ・インディオの証言』(現代企画室、1984年)、『エル・チチョンの怒り—メキシコにおける近代とアイデンティティ』(東京大学出版会、1988年)、「<内なる荒野>と都市の<インディオ化>」『歴史学研究』1990年、「メキシコの民衆宗教」『民衆文化』1990年、「『他者』との遭遇」(編著、青木書店、1992年)、「コロンブスと近代」(『世界史とは何か』東京大学出版会、1995年)、『ラテンアメリカ—統合圧力と拡散のエネルギー—』(編著、大月書店、1999年)、「現代医療と他者の命の物象化」『三田学会雑誌』2002年。

霜野 壽亮 しもの としあき 法学部教授

[研究内容]

理論社会学、政治権力論、社会秩序論

[研究業績]

『政治権力研究の理論的課題』(慶應義塾大学出版会、1991年)、「間主観性についての一考察」『法学研究』、1995年、「権力概念と間主観性概念との接合を求めて」(田中宏・大石裕編『政治・社会理論のフロンティア—慶應義塾大学法学部政治学科開設百年記念論文集』、慶應義塾大学出版会、1998年)。

鈴木 正崇 すずき まさたか 文学部教授

[研究内容]

文化人類学、民俗学、宗教学

[研究業績]

『女人禁制』(吉川弘文館、2002年)、『神と仏の民俗』(吉川弘文館、2001年)、『スリランカの宗教と社会—文化人類学的考察』(春秋社、1996年)、『拡大する中国世界と文化創造—アジア太平洋の底流—』(共編著、弘文堂、2002年)、『大地と神々の共生—自然環境と宗教—』(編著、昭和堂、1999年)。

杉浦 章介 すぎうら のりゆき 経済学部教授

[研究内容]

経済地理、都市・地域経済、アメリカ研究

[研究業績]

『都市経済論』(岩波書店、2003年)、「郊外ミドル景観の創始と変容：戦後アメリカの郊外化」、『アメリカ研究』Vol.28 1994年、「The Japanese Urban System and the Growing Centrality of Tokyo in the Global Economy」(共著) Fu-Chen Lo and Yue-man Yeung eds. Emerging World Cities in Pacific Asia, Tokyo, United Nations University Press、1996年。

関根 政美 せきね まさみ 法学部教授

メディア・コミュニケーション研究所所長(兼担)

[研究内容]

グローバリゼーション、人種・民族・エスニシティ・文化戦争、多文化主義、現代オーストラリア研究論

[研究業績]

『マルチカルチュラル・オーストラリア』(成文堂、1989年)、『エスニシティの政治社会学』(名古屋大学出版会、1994年)、『多文化主義社会の到来』(朝日新聞社、2000年)、『概説オーストラリア史』(共著、有斐閣、

1989年)、『市民権とは何か』(共訳、岩波書店、2003年)、『国際移民の時代』(共訳、名古屋大学出版会、1996年)、『岩波小辞典 社会学』(共著、岩波書店、2003年)。

萩原 滋 はぎわら しげる メディア・コミュニケーション研究所教授

[研究内容]

社会心理学、異文化／国際コミュニケーション、メディア効果論

[研究業績]

‘TV without borders: Asia speaks out’ (共著) AMIC, 1998, ‘Japanese television as a window on other cultures’

Japanese Psychological Research, 1998, 「テレビと新聞が伝えるニュースの重複と分化」『マス・コミュニケーション研究』、2000年、『変容するメディアとニュース報道—テレビニュースの社会心理学』(編著、丸善、2001年)。

浜 日出夫 はま ひでお 文学部教授

[研究内容]

社会学説史、知識社会学、博物館の社会学

[研究業績]

「神と貨幣」『ゲオルク・ジンメルと社会学』(世界思想社、2001年)、「歴史と集合的記憶」『年報社会学論集』、2002年、「他者の場所」『三田社会学』、2002年、「メディアとしてのミュージアム」『イメージ編集』(武蔵野美術大学出版局、2003年)。

平野 敏政 ひらの としまさ 文学部教授

[研究内容]

構造と機能、産業化・近代化と家族変動、核家族、家

[研究業績]

『現代社会と家族的適応』(慶應義塾大学出版会、1994年)、『家族・看護・医療の社会学』(共著、Sanwa co., Ltd. 1995年)、「有賀喜左衛門の家理論」『家族研究』3、1981年。

藤田 弘夫 ふじた ひろお 文学部教授

[研究内容]

都市社会学、文化社会学、公共性論、歴史社会学

[研究業績]

『都市と国家』(ミネルヴァ書房、1990年)、『都市と権力』(創文社、1991年)、『都市の論理』(中公新書、1993年)、『奥井復太郎』(東信堂、2000年)、『都市と文明の比較社会学』(東京大学出版会、2003年)。

松村 高夫 まつむら たかお 経済学部教授

[研究内容]

イギリス労働史、社会史認識論、「満州」経済史、731部隊と細菌戦、20世紀虐殺の社会史

[研究業績]

『満鉄労働史の研究』(共著、日本経済評論社、2002年)、『論争731部隊』(晩聲社、1994年)。『戦争と疫病』(共著、本の友社、1997年)、Japan 1868-1945: From isolation to Occupation (共著、Longman, 2001)、Labour Aristocracy Revisited (MUP, 1983)。

三井 宏隆 みつい ひろたか 社会学研究科委員長、文学部教授

[研究内容]

社会心理学、研究方法論、対人行動学、集合行動論

[研究業績]

『レクチャー社会心理学I：知のファンダメンタルズ』（垣内出版、1995年）、『カルト・回心・アイデンティティの心理学』（ナカニシヤ出版、2002年）、『ボディ・セルフ・アイデンティティ・セクシュアリティの心理学』（ナカニシヤ出版、2003年）、『スポーツ・テレビ・ファンの心理学』（共著・ナカニシヤ出版、2004年）。

南 隆男 みなみ たかお 文学部教授

[研究内容]

青年期リミナリティ論、生涯キャリア発達論、組織行動論、行動科学研究方法論、産業・組織心理学、社会心理学

[研究業績]

『組織の行動科学（応用心理学講座第1巻）』（共編著、福村出版、1994年）、『組織・職務と人間行動—効率と人間尊重との調和—』（共著、ぎょうせい、1995年）、『集団帰属意識の変化と職業生活』（共著、日本労働研究機構、1998年）、『テレワーキングと職業観』（共著、日本労働研究機構、2000年）、Managerial career progress in a Japanese organization: A 13-year longitudinal investigation. Applied Psychology: An International Review, 1989, 38, 337-351. The emerging role of diversity and work-family values in a global context. P.C. Earley & M. Erez (Eds). New perspectives on international industrial/ organizational psychology. San Francisco: The New Lexington Press, 1997, pp.276-318.

宮坂 敬造 みやさか けいぞう 文学部教授

アートセンター兼任所員

[研究内容]

人間科学（文化人類学、象徴的コミュニケーション研究、多文化社会の芸能と医療）

[研究業績]

『民族誌のアヴァンギャルド』（『現代思想』1984年5）、「バリ絵画」（美術手帖、1986年9）、『二十世紀思想事典』第2版（共著、三省堂、1997年）、『J. ブーン著レヴィ＝ストロース論』（産業図書『グランドセオリーの復権』1988年翻訳）、「儀礼とパフォーマンス」（岩波講座文化人類学9巻、1997年）、「交錯するエスノ芸術」（慶應義塾大学アート・センター年報5、1998年）、「関係の中で紡がれる文化の新局面」（宮家編『民俗宗教の地平』春秋社、1999年）、『ユートピアの期限』（共編、慶應義塾大学出版会、2002年）“Unusual Gestures in Ritual Trance”, In M.Rector, et al (eds) Gestures: Meaning and Use. Universidade of Fernando Pessoa, 2003. など。

渡辺 秀樹 わたなべ ひでき 文学部教授

[研究内容]

家族社会学、教育社会学、社会化、親子関係、家族変動論

[研究業績]

『講座社会学2 家族』（共編著、東京大学出版会、1999年）、『変容する家族と子ども』（編著、教育出版、1999年）、『家族社会学入門』（共編著、文化書房博文社、1999年）、『現代日本人の生のゆくえ』（共著、藤原書店、2003年）、‘Transformations of family norms: parents’ expectations of their children’s family life style’, in J. A. Myers-Walls, & P. Somlai (eds), Families as Educators for Global Citizenship, Ashgate, 2001.

小嶋 祥三 こじま しょうぞう 文学部教授

[研究内容]

機能脳画像、認知機能、認知発達、音声一聴覚機能

[研究業績]

A Search for the Origins of Human Speech (Kyoto Univ. Academic Press, 2003)、『ことばと心の発達、全4巻』(監修、ミネルヴァ書房、1999, 2000年)、“Identification of vocalizers by pant hoots, pant grunts and screams in a chimpanzee” (共著) Primates, 2003)、“Experimental analyses of body image in the chimpanzee’ Primates”, 2003年。

坂上 貴之 さかがみ たかゆき 文学部教授

[研究内容]

実験心理学、行動分析学、行動経済学、意思決定理論

[研究業績]

『ユートピアの期限』(共著、慶應義塾大学出版会、2002年)、「行動分析学と経済学：進化的枠組みの中での共同作業を目指して」『行動分析学研究』2002年、「行動経済学と変化抵抗」(共著)『行動分析学研究』16、“Self-control and impulsiveness with asynchronous presentation of reinforcement schedules” (共著) Behavioural Processes, 59, 2002.「制御幻想とは何か?」(共著)『心理学評論』45, 2002年。

増田 直衛 ますだ なおえ 文学部教授

[研究内容]

実験心理学、知覚論、ゲシュタルト論、実験現象学

[研究業績]

運動視における現象観察的方法試論『心理学評論』1991、A modal completion as another perception of color-spreading stimuli, Perceptual and Motor Skills, 1993)、「主観的輪郭に関する覚書」『日吉紀要自然科学』1998年、「生き物に見える運動に関する覚書」『日吉紀要自然科学』2000年、「共感覚に関する実験的研究」『日吉紀要自然科学』2003年。

渡辺 茂 わたなべ しげる 文学部教授

[研究内容]

実験心理学、神経科学、行動薬理学

[研究業績]

「認知の起源をさぐる」(岩波書店、1995年)、『ヒト型脳とトリ型脳』(文藝春秋社、2001年)、『Gogh, Chagll and pigeon’ Animal Cognition, 2001、‘Effects of LPO lesions on repeated acquisition of spatial discrimination in pigeons’ Brain, Behavior and Evolution, 2002、‘Effects of Wulst and ectosriatal lesions on repeated acquisition of spatial learning in pigeons’ Cognitive Brain Research, 2003.

安藤 寿康 あんどう じゅこう 文学部教授

[研究内容]

教育心理学、行動遺伝学、双生児研究、遺伝・環境問題、性格心理学

[研究業績]

『心はどのように遺伝するか—双生児が語る新しい遺伝観』(講談社ブルーバックス、2000年)、『遺伝と教育—人間行動遺伝学的アプローチ』(風間書房、1999年)、『The genetic structure of Cloninger’s seven-factor model of temperament and character in a Japanese sample’ (共著、Journal of Personality, 2002年)、『Dimensions of temperaments as vulnerability factors in depression’ (共著、Molecular Psychiatric, 2002年)、『The covariance structure of Neuroticism and Agreeableness: A twin and molecular genetic analysis of the role of the serotonin transporter gene’ (共著、Journal of Personality and Social Psychology, 2001年)。

大津 由紀雄 おおつ ゆきお 言語文化研究所教授

[研究内容]

言語の認知科学、言語心理学、言語教育

[研究業績]

『探検！ことばの世界』（NHK 出版、1996 年）、「岩波講座 言語の科学（全 11 巻）」（共編著、岩波書店、1997-99 年、共編著）、『小学校でなぜ英語？—学校英語教育を考える』（共著、岩波書店、2002 年）、「A functional MRI analysis of comprehension of Japanese sentences」（共著）NeuroReport 9, 1999、「Scrambling, indirect passives, and wanna contraction」Behavioral and Brain Sciences 23, 2000.

大村 彰道 おおむら あきみち 文学部教授

[研究内容]

文章理解、教育心理学、認知心理学、認知発達

[研究業績]

『すぐれた授業とはなにか：授業の認知科学』（共著・東京大学出版会、1989 年）、「A Causal Attribution Model of Academic Achievement in Senior High-School」（Japanese Psychological Research, 32, 1990 年）、『教育心理学 I：発達と学習指導の心理学』（編著、東京大学出版会、1996 年）、『教育心理学研究の技法』（編著、福村出版、2000 年）、『文章理解の心理学』（監修、北大路書房、2001 年）。

田中 克佳 たなか かつよし 文学部教授

[研究内容]

教育の理論的・歴史的研究—日本近世・近代教育史研究を中心に

[研究業績]

『教育学』（慶應通信、1993 年）、『教育史』（編著、川島書店、1987 年）、『新版・教育の原理』（共著、学文社、1997 年）、『教育史』（慶應通信、1982 年）、「福沢諭吉の教育論考」『近代日本研究』2、1986 年、「寺子屋の語誌と起源について」『哲学』第 91 集 1991 年。

舟山 俊明 ふなやま としあき 文学部教授

[研究内容]

教育基礎論、近現代ドイツ教育学説史研究、ディルタイ哲学形成史研究

[研究業績]

『ディルタイと現代—歴史的理性の射程—』（共編著、法政大学出版局、2001 年）、「19 世紀後半ドイツにおける教養市民層と出版文化—雑誌寄稿者としての W. ディルタイ—」（『近代教育批判と再構築』、福村出版、2000 年）、「ディルタイと生の現象学—中期ディルタイ哲学の射程—」（『理想』667 号、2001 年）、「シュライアーマッハー教育学研究小史」（『ディルタイ研究』13 号、2002 年）、H.-U. レッシング「ディルタイとラザルス」（訳、『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』46 号、1998 年）、F. ローディ「目的論の影に」（訳、『ディルタイ研究』11 号、1999 年）、G. ショルツ「概念史とは何か、如何なる目的で営まれるのか」（訳、『ディルタイ研究』14 号、2003 年）。

松浦 良充 まつうら よしみつ 文学部教授

[研究内容]

比較大学・高等教育論、大学・高等教育史、教育の比較思想史、アメリカ教育史

[研究業績]

『いま教育を考えるための 8 章—現代教育の基礎理論—〔改訂版〕』（編著、川島書店、1999 年）、『大学改革

(教育学年報9)』(共著、世織書房、2002年)、『教育と政治—戦後教育史を読みなおす—』(共著、勁草書房、2003年)、『大学のカリキュラム改革』(共著、玉川大学出版部、2003年)、『経験の意味世界をひらく—教育にとって経験とは何か—』(共編著、東信堂、2003年)。

山本 正身 やまもと まさみ 文学部教授

[研究内容]

日本教育思想史、日本教育史、近世儒学思想

[研究業績]

『教育史』(共著、川島書店、1987年)、『教育の探求』(共著、ぎょうせい、1990年)、「伊藤仁斎における教育思想の構造について」『教育哲学研究』第79号、1999年、伊藤仁斎における「拡充」説の思想構造について『教育学研究』第67巻第3号、2000年、「日本教育史学の中の近世儒学思想」『哲学』第109集、2003年。

米山 光儀 よねやま みつり 教職課程センター教授

[研究内容]

近代日本教育史、社会教育史、教育運動史、教師教育論

[研究業績]

『「日本教育史資料」の研究2 藩校編』(共著、玉川大学出版部、1997年)、『近代思想のアンビバレンス』(共著、御茶の水書房、1997年)、『生涯学習と社会教育』(共著、学文社、2003年)、『現代日本人の生のゆくえ』(共著、藤原書店、2003年)。

(2) 附属研究所との関係・将来展望

教職センター、言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所の教員が委員として加わっている。COEのプロジェクトを軸にさらにこれらの組織と連携を高めたいと考えている。

Ⅳ-2 研究体制の整備（経常的な研究条件の整備）

(1) (個人・共同) 研究費・研究旅費の充実度・問題点

社会学研究科教員の研究費・研究旅費は、各教員が所属する学部・研究所から支出されている。社会学研究科独自の予算としては、大学院高度化推進研究費助成金を利用した共同研究プロジェクトがあるが、これも十分とは言えない。

(2) 教員研究個室等の整備状況と将来計画

文学部所属の一部の教員は研究個室を確保できず、長年にわたって教育、研究の遂行上、重大な支障をきたしている。研究室の確保など近くのビルを借りるだけで簡単に解消できる問題である。研究室の問題は現在建設中の新棟の完成で解消がされるとされているが、当局も確約を与えているわけでないことに危惧を憶えている。

(3) 教員の研究時間を確保させるための方途

研究科の組織が活動すればするほど、教員の研究時間が削られることは避けられない。組織活動はともすれば、諺のように「書類は山のように高く、会議は海のように広がり」かねない。し

たがって、極力、無駄な会議、無駄な書類を生み出さないようにしている。とくに委員会は開催の頻度を減らすなど、書類の作成を簡素化することに努めている。このことで、各教員は他の研究科や他大学と比較して、多くの授業コマ数をこなしながらも、表面から判断される以上に研究時間を確保している。

社会学研究科独自の研究休暇制度はなく、各学部によだねられているが、十分とは言えない。

(4) 特筆すべき競争的な研究環境の創出

何よりも、研究時間、研究室、研究費の確保が課題である。これがあると、研究成果は自動的に生み出されるはずである。それが出来ない教員は本研究科にはおらず、問題はこの3点である。

(5) 研究論文・研究成果の公表を支援するための措置や大学・研究機関間の研究成果を発信・受信するシステムの整備

本研究科は研究成果の公表を支援するために『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』を発行している。創刊は1962年である。2002年発行の55号より『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』は、慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要の名称が副題となり、新しく『人間と社会の探求』の名称で刊行されている。1990年までは、年1回発行だったが、1991年以降は年2回発行となっている。現在まで57号を刊行している。

(6) 研究等における倫理性の確保

文学部と共同で研究倫理委員会を運営しており、審査体制は整っている。現在のところ、研究の倫理性は十分に確保されていると考えている。

V 学生の受入れ

(1) 学生募集・入学者選抜方法

社会学研究科では、9月末に修士課程の入学試験を、2月末に後期博士課程入学試験を実施している。入学者選抜方法は、修士課程では、第1次試験として、外国語（英語）と専門科目の筆記試験、第2次試験として、口頭試問を行なっている。後期博士課程では、第1次試験として、外国語（英語）の筆記試験および論文審査を行ない、第2次試験として、口頭試問を行なっている。2005年度入学試験からは、社会学研究科修士課程修了者および修了見込み者については、第1次試験の外国語を免除することになり、論文審査を重視するようになった。また2005年度入試より教育学専攻修士課程に現職教員枠を設け、若干名の募集を行なっている。成績優秀者に対する学内推薦制度・学部4年未満からの大学院「飛び入学」制度はともに設けていない。

(2) 入学広報

全学で発行している『大学院案内』のほか、社会学研究科で独自に『社会学研究科案内』を発行している。その内容はWebサイト上でも公開されている。

修士課程は応募者の減少もあり、検討の余地があると思われる。本研究科の年間の授業料が他大学の約半分であり、独立行政法人大学並みであることをもっとアピールすべきではないかとい

う意見がある。

(3) 学部・研究科等の理念・目的・教育目標と学生受入れ方針の関係

自らの問題意識にしたがって研究を深化させ、質の高い修士論文、博士論文を完成させることのできる学生を養成するという観点から学生を受入れている。そのため、社会学、心理学、教育学で共通の最低点を決めた後、各専攻がさらに最低合格点を設定するなど、最低学力の確保に力を入れている。

(4) 塾内高校からの学部進学

(5) 特別学生受入れの状況

研究生制度、科目等履修生制度がある。毎年、各5～10名程度の研究生、科目等履修生を受入れている。

(6) 留学生入試・外国人学生受入れの状況

2002年度における外国人学生の受入れ状況は以下のとおりである。

修士課程 1名 博士課程 5名

本研究科も他大学、他研究科と同様に留学生が中国、韓国、台湾と東アジアに片寄っている。本研究科は欧米からの多くの留学生を受入れるだけの魅力は乏しく、それを短期間で改善する方策はないと考えている。

(7) その他の特記事項

学生定員の充足状況は、2002年度において以下のようになっている。

2002年度学生定員数（在籍者数）

	修士課程	博士課程
社会学専攻	50 (43)	18 (28)
心理学専攻	10 (15)	6 (5)
教育学専攻	20 (20)	9 (13)
合計	80 (78)	33 (46)

専攻によってばらつきはあるものの、研究科全体としてはほぼ充足されている。

2002年度入学試験

	募集人員数	志願者数	合格者数
修士課程	40	72	35
博士課程	11	22	16

修士課程の志願者数は漸減傾向にある。修士課程では多くの学生が他大学から進学してきている。

(8) 退学者の状況

VI 教育研究のための人的体制

(1) 教員組織

- ・ 研究科各専攻における研究指導教員配置状況は適切・妥当か

社会学研究科は学部との兼担のため、研究科自体の教員人事の裁量の余地がない。この点がネックとなっている。教員と学生の比率については、私立大学の大学院としては教員の数が多すぎるくらいかも知れないが、授業料にしわ寄せがきているということはない。外国人教員に関しては、海外から卓越した研究・業績を持つ研究者を特別招聘教員として毎年迎え入れ、より最新の学問に触れられるよう配慮している。これは非常勤教員に関しても同じ事が言える。その他の項目は、該当しないか問題はないと思われる。

(2) 研究支援職員・組織の充実度

大学として対応している。教員の側からは十分評価できると考えている。

(3) 実験・実習等を伴う教育実施上の人的補助体制の整備状況

心理学専攻で非常勤の補助者を一人配置している。十分とは言えないが、やらざるを得ないのが現状である。

(4) TA 制度・SA 制度・RA 制度

現在のところ予算上の問題のため各制度は設けていない。

(5) 教員の募集・任免・昇任

研究科自体に募集・任免・昇任に関する人事権はない。

研究科委員になるのに学部教授昇進後、1年が必要かどうか検討の必要があると考えられる。

(6) 任期制、有期契約教員等、教員の流動性を促進する制度および任用の状況

任期制、有期契約教員等がないため、該当せず。

今の制度は流動化した教員が経済的な損失を受けるシステムをとっている。この点、大学も役所、企業などと違いはないと考えられる。

教員の流動化に必要なのは、退職金、年金制度の見直しである。しかし、慶應義塾大学に流動化に応じた教員に支払うだけの財政的余力があるかどうか疑問である。

(7) 教員の教育・研究活動や研究活動の活性化合いについての評価方法

自己点検・評価ワーキンググループによって定期的に点検・評価を行なっている。

(8) 学内外の教育研究組織・機関との人的交流の状況

文学部および文学研究科と社会学研究科は、1999年度から2003年度にかけて、以下のように学外の研究者を受入れ、職位を付与している。

所 属 \ 年 度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
文学部・文学研究科・社会学研究科	21	15	24	25	22

これらの研究者は、特定の国、あるいは特定の分野に偏ることなく、交流の輪を広げている。

Ⅶ 施設・設備等

Ⅶ-1 施設・設備等の整備

(1) 教室等の量的・質的充実度、稼動状況および将来計画

教室はきわめて不足しているので、補習講義すらままならなくなっている。

(2) 学生・教員に対する情報機器の利用環境・機器配備状況

(3) 施設・設備の社会への開放に対する配慮

(4) 記念施設・保存建物の保存・活用の状況

以上大学として対応している。

(5) 大学院の専用とするべき施設・設備の整備状況と将来計画

社会学研究科実習室があるが、施設・予算とも不十分ななかで運営されている。社会学研究科実習室運営委員会が設置され、安全管理に責任をもっている。

(6) 大学院学生用キャレル・実習室等の整備状況と将来計画

自己点検・評価ワーキンググループが行なったアンケート調査でも大学院生専用キャレルへの希望は強い。しかしキャレルの絶対数が不足している。

一般に大学院生の大学での滞在時間が長くなるなかで、キャレルの確保は絶対に必要と考えて

いる。大学院生には他大学の半分という文科系研究科の授業料と施設費の安さを要因のひとつだとして説明している。院生の施設費を上げてでも整備すべきものかもしれないとの議論がある。

(7) 夜間の教育研究を円滑に行うための施設・設備・サービス提供

夜間の教育研究以前に個人研究室、共同研究室がともに不足している。個人研究室、共同研究室が整備によって、通常の教育研究以を回復すべきだと考えている。

(8) 本校以外にも拠点（サテライト等）をもつ大学院における教育研究指導環境の整備状況

Ⅶ-2 キャンパス・アメニティ等

(1) 学生の福利厚生のための施設・設備の充実度と今後の課題

(2) 大学周辺の「環境」への配慮

以上大学として対応している。

Ⅶ-3 利用上の配慮、責任体制

(1) 障害をもつ学生・教職員への施設・設備面での配慮

大学として対応している。

(2) 各施設等の利用時間帯の配慮

大学として対応している。日曜日・休日の利用時間が、18時までであるというのが、早すぎると考えられる。

(3) 大規模地震等の災害への危機管理対策

大学として対応している。

(4) 実験等における危険防止のための安全管理・衛生管理・環境被害防止の徹底を図るための制度の確立状況

Ⅷ 図書館および図書等の資料、学術情報

(1) 図書館資料等の質および量（コレクションマネジメント）

(2) 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況（ハードウェア）

- (3) 図書館サービスの状況（ソフトウェア）
- (4) 学外との相互協力、社会貢献（アウトリーチ）

以上大学として対応している。

IX 社会貢献

- (1) 社会人向け教育プログラム・公開講座の開設状況
- (2) 企業との連携としての寄附講座の開設状況
- (3) 研究成果の社会への還元

- ・ 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況
研究科としてではなく各委員が個別に対応している。

- (4) 特許・技術移転その他知的資産
- (5) 産学連携と倫理規定

X 学生生活への配慮

- (1) 学生生活支援の基本的な考え方

安心して修士課程・博士課程を修了することを目的としている。

- (2) 課外活動・課外教養の指導・支援

各教員が個別に対応している。

- (3) 奨学制度

ほぼ奨学金の希望者全員が育英会などの何らかの形で奨学金を受けていることは評価できる。しかし院生の多くがアルバイトなしで生活できるほどではない点が課題となっている。

社会学研究科 奨学金受給状況

		1999	2000	2001	2002	2003
慶應義塾奨学金	修士	4	3	5	4	4
	博士	2	3	4	5	7
日本育英会	修士	24	24	27	28	20
	博士	26	22	19	17	25
各種奨学金	修士	4	2	1	1	3
	博士	2	2	1	2	1

奨学融資制度	修士	5	7	7	8	5
	博士	6	4	2	2	3

(4) 就職（進路）指導

大学院社会学研究科修了者の就職状況はどのようになっているのか。今回の自己点検・評価作業では、博士課程の修了者（単位取得退学者）に限り、その就職状況を、過去10年間に遡って調査した。修了者の内訳は、＜表I＞の通り、社会学専攻72名、心理学専攻21名、教育学専攻18名である（因みに、博士課程の入学定員は1学年につき、社会学専攻6名、心理学専攻2名、教育学専攻3名、である）。

修了年	社会学専攻	心理学専攻	教育学専攻
1992	3	4	3
1993	9	3	2
1994	11	2	3
1995	8	1	0
1996	8	1	2
1997	7	1	2
1998	7	2	0
1999	7	1	1
2000	7	4	2
2001	5	2	3
計	72	21	18

＜表I：過去10年間における博士課程修了者の内訳＞

各専攻とも勤務先不明の者が存在し、その意味で調査は十全なものとはいえないが、現時点で確認できたデータに基づき、社会学研究科博士課程の修了者がどのような就職状況にあるのかについて、三専攻ごとに分析を試みた。分析内容は、簡単なものであるが、①就職状況の概要、②専任者の割合、③学位取得者とその就職、の三点からなる。以下、社会学・心理学・教育学の各専攻順に、分析内容を示していく。

【社会学専攻】

・ 就職状況の概要

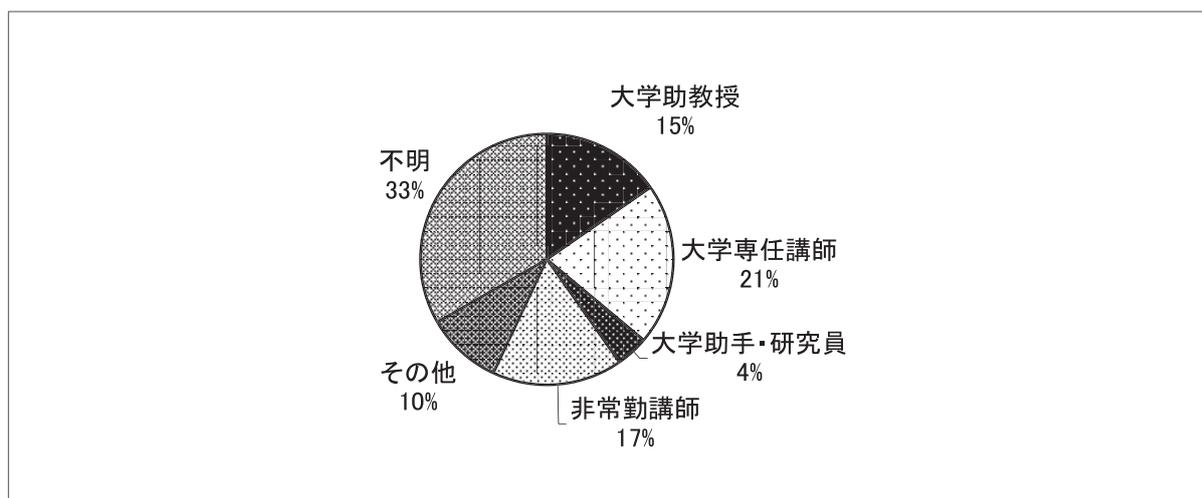
過去10年間における修了者72名の就職状況は、＜表Ⅱ＞の通りである。不明者が24名と少なくないため、引き続き調査が必要と思われる。確認できた範囲内では、41名（非常勤を含む）と修了者の過半数が研究職に従事している。就職先の内訳は、大学が26（海外の大学2を含む）、国立研究機関が1、短期大学が2（専任の場合。非常勤は大学12）となっている。

職位	人数	備考
大学助教授	11	うち海外の大学1
大学専任講師	15	うち海外の大学1、短期大学2
大学助手・研究員	3	うち国立研究機関1
非常勤講師	12	
高等学校教諭	1	
日本学術振興会特別研究員	2	
その他	4	
不明	24	
計	72	

＜表Ⅱ：社会学専攻修了者の就職状況＞

・ 専任者の割合

また、＜表Ⅱ＞の数字をグラフにしたものが、＜図Ⅰ＞である。修了者72名のうち専任の形で職に就いている者（大学助教授、大学専任講師、大学助手・研究員）が29名と、全体の約4割となっている。



＜図Ⅰ：社会学専攻修了者の職位内訳＞

・ 学位取得者とその就職状況

過去10年間の修了者72名のうち、約17%にあたる12名が博士学位を取得している。学位取得者のうち7名が大学の専任教員、1名が大学の非常勤講師、1名が日本学術振興会特別研究員、その他が3名となっている。

【心理学専攻】

・ 就職状況の概要

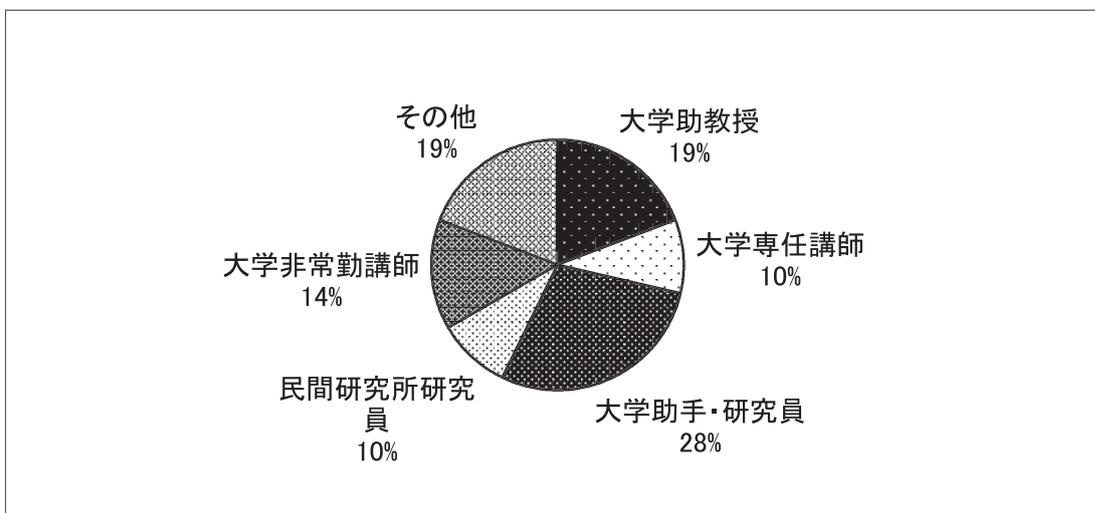
過去10年間における修了者21名の就職状況は、＜表Ⅲ＞の通りである。不明者2名、民間企業1名を除く18名が、研究職に従事している。就職先の内訳は、大学が12（海外の大学1を含む）、民間研究所が2、民間企業が1（専任の場合。非常勤は大学3）となっている。

職 位	人数	備 考
大学助教授	4	うち海外の大学准教授 1
大学専任講師	2	
大学助手・研究員	6	
大学非常勤講師	3	うち社会学研究科実習室嘱託 1
民間研究所研究員	2	
日本学術振興会特別研究員	1	
民間企業	1	
不明	2	
計	21	

＜表Ⅲ：心理学専攻修了者の就職状況＞

・ 専任者の割合

また、＜表Ⅲ＞の数字をグラフにしたものが、＜図Ⅱ＞である。修了者21名のうち専任の形で職に就いている者（大学助教授、大学専任講師、大学助手・研究員、民間研究所研究員）が14名と、全体の3分の2を占めている。



＜図Ⅱ：心理学専攻修了者の職位内訳＞

・ 学位取得者とその就職状況

過去10年間の修了者21名のうち、約57%にあたる12名が博士学位を取得している。学位取得者のうち9名が大学の専任教員、1名が民間研究所の研究員、1名が民間企業の社員、残り1名が日本学術振興会特別研究員となっている。

【教育学専攻】

・ 就職状況の概要

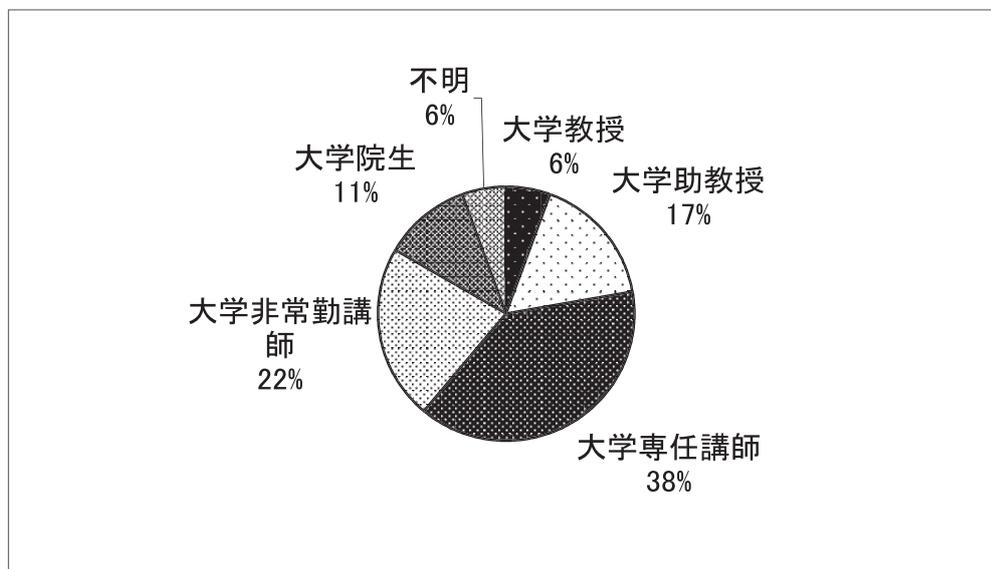
過去10年間における修了者18名の就職状況は、＜表Ⅳ＞の通りである。不明者1名を除く大半の者が、研究職に従事している。就職先の内訳は、大学が3、短期大学が6、海外の研究機関が2（専任の場合。非常勤は、大学3、短大1）となっている。

職 位	人数	備 考
大学教授	1	短期大学
大学助教授	3	うち短期大学1
大学専任講師	7	うち短期大学4、海外の高等教育機関2
大学非常勤講師	4	うち慶應義塾大学2、短期大学1
大学院生	2	うち海外の大学院博士課程2
不明	1	
計	18	

＜表Ⅳ：教育学専攻修了者の就職状況＞

・ 専任者の割合

また、＜表Ⅳ＞の数字をグラフにしたものが、＜図Ⅲ＞である。修了者18名のうち専任の形で職に就いている者（大学教授、助教授、専任講師）が11名と、全体の約6割強を占めていることがわかる。



＜図Ⅲ：教育学専攻修了者の職位内訳＞

・ 学位取得者とその就職状況

過去10年間の修了者18名のうち、博士学位取得者は5名（他大学での取得1名を含む）であり、この数字は全体の約28%となっている。学位取得者のうち3名が大学の専任教員、1名が海外の高等教育機関専任講師、残り1名が、大学非常勤講師の職に就いている。

(5) 学生の心身の健康保持・増進への配慮

- ・ カウンセラーの配置状況

社会学研究科独自の対応は行なっていない。学生総合センターに設けられている学生相談室で大学院生についても対応している。

またハラスメント行為については全学で対応している。「セクシュアル・ハラスメントの防止についてのガイドライン」を設けて周知を図るとともに、慶応義塾ハラスメント防止委員会が相談窓口を設けている。現在のところ、うまく機能している。

(6) 学生生活支援を効果的に行うための組織体制

XI 管理運営

(1) 評議員会、理事会等

(2) 塾長選挙、評議員選挙

(3) 教授会・研究科委員会等

(4) 研究科委員会と学部教授会との相互関係

(5) 学部・研究科等の意思決定プロセスの透明度等

(6) 大学評議会等全学的審議機関の権限の内容と運用

(7) 教学組織と法人理事会との間の連携協力関係・機能分担・権限委譲

(8) 管理運営に関する学外有識者の関与の状況

(9) 危機管理体制の整備状況

XII 財政

XII-1 教育研究と財政

研究科独自の財政基盤の拡大を考えることは課題になっているが、展望が開けていない。

XII-2 外部資金等

(1) 文部科学省科研費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費等）の受入れ状況とその適切性

COE・大学院高度化推進特別経費以外の資金については各委員が個別に対応している。このために教員による資金の獲得状況は科学研究費など大学の管理に任せられるもの以外は、把握できない。

XII-3 予算配分・予算執行のプロセスの透明性

予算配分・予算執行については、研究科レベルで詳細に発表の必要性があるように考えている。とくに補助金については、税金なので、その使途と効果を新聞やインターネットなどを使って、納税者に公開する必要があると考えている。

XII-4 財務監査

XII-5 財政公開

XII-6 私立大学財政の財務比率

- (1) 消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率における、各項目ごとの比率の適切性

VIII 事務組織

XIII-1 事務組織と教学組織との関係

XIII-2 事務組織の役割

- (1) 学部・大学院の教学に関わる事務組織体制と企画・立案・補佐機能
- (2) 予算編成過程における事務組織の役割
- (3) 国際交流・入試・就職・研究支援等の専門業務への事務組織の関与の状況

XIII-3 事務組織の機能強化のための取組み

XIV 自己点検・評価

- (1) 恒常的な自己点検・評価システムの確立状況

2001 - 2003 年にかけて自己点検・評価ワーキンググループを設置して、社会学研究科独自の自己点検・評価を実施した。研究科の現状を分析するとともに、学生・教員双方に行ない、学生と教員による評価を求めた。今後も定期的に自己点検・評価を行なう予定である。また今回は内部評価にとどまったが、今後は外部評価の導入も検討すべきであろう。

(2) 自己点検・評価の結果の学外への発信状況

上記、自己点検・評価ワーキンググループによる自己点検・評価の分析結果は、2003年2月に『慶應義塾大学社会学研究科 自己点検・評価報告書』として印刷し、配布した。

XV 卒業生との関わり

(1) 卒業生の状況把握（就職先企業、現住所、同窓会活動など）

三田社会学会、三田教育学会の大会や会合などがあり、毎年年次大会を開いている。大学・研究職にある者はかなり把握できているが、とても卒業生の全体にまではおよんでいないことが、課題だと考えている。

(2) 社中の一員としての協力・貢献（寄附、在校生支援、評議員など）

(3) その他（学会等）

社会学専攻では三田社会学会という学会があり、教員、OB、院生で組織されており、夏の大会他、独自の紀要を発行している。教育学専攻でも院生を中心に、卒業生そして教授スタッフをメンバーとする教育研究協会として三田教育学会を組織し、研究情報の交換や相互の研鑽を目的として、研究発表会や研究誌の刊行などの活動を行っている。他に人類学研究会があり集会や研究会を開催し活発に交流している。今後、さらにこれらの学会を強化すべく検討中である。

以 上

